

令和 4 年度 西条市の学校規模適正化に関するアンケート調査 総まとめ

（１）市内小・中学校における現在の学校規模と児童・生徒数

小学 6 年生保護者、小学校教員、中学校教員の結果では、全体で 6 割以上の方が小さい規模の学校が多いと回答する結果となりました。一方、中学 3 年生保護者では他と異なる傾向がみられ、小さい規模の学校が多いと回答した方は全体で 5 割程度であり、その要因は、生徒数の多い西条地区で小さい規模の学校が多いと回答した方が少数であることが影響しています。

すべてのアンケート対象者による回答を地区別でみると、小学 6 年生・中学 3 年生保護者では東予地区、小学校・中学校教員では丹原・小松地区で小さい規模の学校が多いと感じている方が多い結果となった一方で、西条地区では児童・生徒数の減少に対して危機感を持っている方が他の地区と比べて少ない傾向がみられました。

学校の規模別での集計においては、在籍及び勤務している学校の規模が小さくなるにつれて、小さい規模の学校が多いと回答した方が多くなりました。

また、20 年前と比べた場合の児童・生徒数については、アンケート対象者全体の 9 割以上の方が少なくなったと感じており、地域における少子化の影響が見て取れる結果となりました。

（２）小規模校の良さ

すべてのアンケート対象者による回答の結果から、「教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい」と回答した方が最も多く、児童・生徒の数が少ないことで教員との距離が近くなり、指導が行き届きやすくなるのがメリットであるという意見で一致しました。

次いで、小学 6 年生・中学 3 年生保護者においては、児童・生徒の数が少ないことで子どもたちの絆が深まりやすいと感じている方が多く、小学校・中学校教員においては、少人数での活動の中では、一人ひとりの活躍機会が創出されやすいと感じている方が多い傾向がみられました。

一方で、小学校教員と中学校教員の結果から、小学校教員は年齢によって小規模校の良さに関する考え方の違いがみられなかったものの、中学校教員は年齢によって考え方に大きな違いがみられたことが特徴です。また、小学校・中学校の地区別では、保護者と教員の考え方が概ね一致する結果となりました。

（３）小規模校の課題

小学 6 年生保護者、小学校教員、中学校教員の結果から、クラス替えができないことによる人間関係の固定化が一番の課題であるとの意見で一致しました。それに伴い、多様な考え方に触れる機会が減少することを懸念する意見も多くなりました。

一方で、中学 3 年生保護者の回答では、クラブ活動や部活動の選択肢が少なくなることを懸念する意見が最も多く、すでに合同チームでの試合参加など人数確保が困難な状況から、部活動の現状に満足していない保護者が多いことが推察されます。子どもの中学校生活を充実させるために、部活動の充実度を重視している保護者が多いと受け止めることができます。

また、小学校では保護者と教員の回答に大きな差はみられなかったものの、中学校においては、保護者は部活動の充実、教員は人間関係固定化の解消と、保護者と教員の間に優先とする課題感のギャップが存在することが分かりました。

（４）小規模校による学校運営上の課題（対象：教員のみ）

小学校教員、中学校教員の結果から、小規模校では教員の配置数が少ないことで事務量過多となり、課題が生じやすいと回答した方が最も多く、約 8 割を占める結果となりました。次いで、経験・教科などのバランスの取れた教員配置ができないことを懸念される方が多い結果となりました。

なお、年齢が若くなるにつれて、教員一人あたりの負担が増えることが課題であると回答した方が多くなる傾向がみられ、教育現場が求められる理想と教員の事務量過多という現実とのギャップがある中、学校運営における負担が大きいと感じている方が特に若手の教員に多いと受け止めることができます。

（５）適切だと思う学級数と児童・生徒数

小学 6 年生保護者、小学校教員の結果から、1 学年あたりの適切だと思う学級数は「2 学級」が最も多く、次いで「3 学級」と回答した方が多い結果となりました。1 学級あたりの適切だと思う児童数は「21～25 人」と回答した方が最も多くなりました。

中学 3 年生保護者、中学校教員の結果から、1 学年あたりの適切だと思う学級数は「4 学級」が最も多く、次いで「3 学級」と回答した方が多い結果となりました。1 学級あたりの適切だと思う生徒数は「26～30 人」と回答した方が最も多くなりました。

1 学年あたりの学級数については、法令で定められている標準とする学級数と同程度の規模を求める声が多い結果となりました。

（６）将来的に望ましいと思う学校配置

すべてのアンケート対象者による回答の結果から、約７割の方は学校再編が必要であると回答し、約３割の方が児童・生徒が減少しても今の学校配置が望ましいと回答する結果となりました。現在の学校配置が望ましいという思いは持ちつつも、将来的な子どもの教育環境のあり方を考えた場合、再編はやむを得ないと考えている方が多い結果となりました。

学校再編が必要であるとした約７割の方の回答理由として、小学６年生保護者、中学３年生保護者、小学校教員の結果から、多くの友達や教員の意見・考えに触れることで多様な価値観を培うことが大切であると感じている方が多く、また、中学校教員では、小規模校解消に伴う適正な教員配置を望む声が多い結果となりました。なお、今の学校配置が望ましいとした約３割の方の回答理由として、学校は地域の活動拠点であるからという意見が多いことから、今後、学校再編に向けた検討を進める場合は、学校教育の一環を地域で実施できる体制を構築するなど、地域に子どもの声を残せるような取組について検討する必要があると受け止めることができます。

なお、丹原地区の学校に勤務されている小学校教員の回答では、複式学級の解消ができることがメリットであるとした回答が最も多く、すでに複式学級が導入されている丹原地区では、複式学級の運営に係る教員の負担が増加していることが背景にあるのではないかと推察されます。

（７）学校再編を進めるために配慮が必要な点

すべてのアンケート対象者による回答の結果から、「通学に係る安全確保」と再編に伴う「子どもたちの心身の負担軽減（ケア）」に関する回答が多くなりました。今後、学校再編に向けた検討を進める場合は、通学距離や通学区域のエリア選定が非常に重要であり、それに伴う必要な配慮について慎重に議論していく必要があります。また、地域で活動されている保護者や地域団体等との協議・調整についてもしっかり配慮していく必要があると受け止めることができます。

（８）学校再編を進めた場合の通学にかかる時間の許容範囲と通学に必要な配慮

すべてのアンケート対象者による回答の結果から、通学にかかる許容時間は「１５分以上 ３０分未満」と回答した方が最も多くなり、通学に必要な配慮については「住所から近い場所にある学校への通学許可」次いで「スクールバスの運行」と回答した方が多くなりました。西条地区の小学６年生・中学３年生保護者においては、他の地区と比べて「住所から近い場所にある学校への通学許可」と回答した比率が特に高い傾向がみられました。今後、学校再編に向けた検討を進める場合は、通学距離や通学区域のエリア選定について慎重に議論していく必要があると受け止めることができます。